

オンライン商談会 利用条件・免責事項

ご利用条件

1. 独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」といいます）は、お客様（以下「お客様」といいます。）がこの利用条件・免責事項を遵守することを条件として、海外企業、専門家等の面談に参加するパートナー（以下「本パートナー」といいます。）、ジェトロ（職員）、主催者、その他の参加者（以下「本参加者」といいます。）の映像、画像、テキスト、音声若しくは関連資料等のコンテンツの全部又は一部（以下「本コンテンツ」といいます。）を、インターネット回線を通じたWEBアプリケーションにて提供する、面談（以下「本面談」といいます。）サービス（以下「本サービス」といいます。）を実施します。
2. ジェトロは、本サービスの品質向上のため、本面談の内容の全部又は一部を録画、録音することができます。
3. ジェトロは、本面談の参加に際しお客様よりご提供いただいた情報については、本面談の実施に利用するとともに、ジェトロ内のデータベースに登録し、関連事業の実施、ジェトロからの連絡のために利用することができます。また、当該情報のうち、お客様の会社名、HPアドレス、商品の名称、写真、分類、用途及び国内小売価格については、本パートナーに提示するために利用します。
4. お客様がご使用のPC等の端末環境、インターネット回線及びアプリケーションの状況が、ジェトロの指定するアプリケーション（以下「指定アプリケーション」といいます。）の設定を含む、以下の環境（以下「設定環境」といいます。）を満たしているか、ご確認ください。

<設定環境>

（1）ジェトロの指定する「ZOOM」アプリケーション（変更可能性あり）を次号のデバイスにインストール済であり、これが視聴可能であること。

※詳細は、以下の「ZOOM」のウェブサイトをご確認ください。

<https://zoom.us/>

（2）PC等のデバイスが準備されていること。

設定環境が満たされない場合には、映像又は音声途切れ又は停止する等、正常に本サービスを継続できないことがあります。なお、ジェトロは、設定環境についての技術的なお問い合わせにつきましてはご回答いたしかねます。

5. 本サービスにより提供された情報及び本コンテンツは、本面談参加者用途限り、お客様のみにてご利用ください。
6. 本サービスについて、本コンテンツに関する著作権は、ジェトロ、本参加者等の著作権者（以下総称して「著作権者」といいます。）に帰属します。
7. お客様は、理由の如何を問わず、本コンテンツの複製（録画、録音のほか、静止画でのキャプチャ取得等を含みますが、これに限られません。以下同じ。）、上映、公衆送信（送信可能化を含みますがこれに限られません。以下同じ。）、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等をしてはいけません。万一、これに違反した場合には、直ちに本サービスの全部又は一部の実施を中止し、又は、お客様の本面談の参加を中止させていただきます。
8. 本コンテンツを、著作権者の承諾を得ずに、複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等することは、著作権を侵害する行為であり、当該侵害者は、刑事責任を問われる可能性があります。また、これらの行為は、本参加者のプライバシー権、肖像権等を侵害する行為でもあります。
9. お客様は、ジェトロが、その裁量により、本サービスの成果（お客様の面談内容、アンケート結果等を含みますが、これに限られません。）を公表することに承諾するものとし、これに関し、お客様は何らの人格権も行使しないものとします。
10. 前各項に定めるほか、お客様は、本サービスの利用に関し、以下の各号及びジェトロの指示を遵守するものとします。
 - （1）本サービスのアクセスURL、ID、パスワード等については、ジェトロからの別段の指示がない限り、第三者に開示してはいけません。
 - （2）不正アクセス防止のため、アカウント名には、ご本人と分かるように申込時の氏名（フルネーム）をご記載ください。
 - （3）機密性の高い情報や個人情報（氏名を除く）を共有することは、お控えください。
 - （4）本サービス提供時には、第三者がお客様のPC等の画面を視認できない環境にて、ご参加ください。
 - （5）本サービス提供時に資料を投影することがありますので、画面の大きいPC等の機器の使用を推奨します。
11. 本利用条件及び免責事項と、他の利用条件等が矛盾、抵触する場合には、当該利用条件等において明示的に適用が排除されていない限り、本利用条件及び免責事項が優先するものとします。
12. ジェトロは、お客様への個別通知又はWEBサイトへの掲載により、本利用条件及び免責事項の内容を変更することができます。

13. 本サービスの提供についての法律関係及び派生する権利義務は、日本国の法律に準拠します。
14. 本サービスの提供についての法律関係及び派生する権利義務に起因又は関連し当事者間に生じる一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所をもって、専属的合意管轄裁判所とします。

免責事項

1. 本サービスにて提供される情報等については、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報等の採否は、お客様自身の判断、責任において行ってください。本サービスでの提供情報等に関連して、お客様が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び本参加者はお客様に対し一切の責任を負わないものとします。
2. ジェトロは、本サービスにおける指定アプリケーション等の作動安定性を保証するものではなく、指定アプリケーション等の障害、通信状況、お客様の設定環境、その他の事由により、その提供が不能となり、中断し、若しくは、完全な映像又は音声を提供できなくなり、又はPC等の端末や関連アプリケーションに故障、不具合を生じる可能性があります。これに起因又は関連し、お客様が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び本参加者はお客様に対し一切の責任を負わないものとします。
3. ジェトロは、以下の各号に該当する場合、本サービスの提供日時、内容を変更し、本サービスの全部又は一部の提供を予告なく中止し、又は、お客様の参加を中止させることができます。これに起因又は関連し、お客様が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び本参加者はお客様に対し一切の責任を負わないものとします。
 - (1) 天災、テロリズム、戦争、政情不安、入国制限、感染症、労働紛争、その他の不可抗力事由が生じたとき。
 - (2) 正当な理由の有無にかかわらず、本パートナーが本面談の全部又は一部をキャンセル又は延期等したとき。
 - (3) 前項に定めるシステム等の不具合が生じ又は生じるおそれがあるとき。
 - (4) 利用条件から外れるなど、お客様の状況が変化したとき。
 - (5) 前号のほか、お客様がジェトロの指示、条件又はジェトロとの合意事項に違反したとき。
 - (6) お客様のPC等の端末環境、インターネット回線及びアプリケーションの状況にセキュリティ等のリスクが存在するとき。

- (7) お客様が反社会的勢力に実質的に関与することが判明したとき。
 - (8) お客様が、国内外の法令に反する行為、法令に反する行為ではないが著しく不正な行為若しくは公序良俗に反する行為を行ったとき、又はその疑いが生じたとき。
 - (9) 前各号に定める他、ジェトロが相当と判断したとき。
4. ジェトロは、指定アプリケーション等のWEB会議を構築するシステム及びインターネット回線等がコンピュータウイルス感染、不正アクセス及びクラッキング等（以下「システム侵害等」といいます。）の被害を受けないように、ジェトロの個人情報保護規程に定めるセキュリティ基準を遵守のうえ、適切な予防措置を講じるように努めます。
 5. 前項の規定にかかわらず、システム侵害等が発生し、企業情報、個人情報その他の情報が漏洩した場合であっても、ジェトロは、前項における義務を超えて、お客様に対し一切の責任を負わないものとします。
 6. ジェトロは、本面談の成否（何時、如何なる面談相手と、如何なる内容の面談をすることができるかを含みますが、これに限られません。）や本面談の成果を保証するものではなく、本面談から生じた結果について、お客様に対し一切の責任を負わないものとします。
 7. 前各項に定めるほか、ジェトロ及び本参加者は、お客様の本サービスへの申込又はジェトロの本サービスの提供に起因又は関連して、お客様に如何なる損害が発生したとしても、お客様に対し一切の責任を負わないものとします。

オンライン商談会 参加要領

1. 用語の定義

この「水素・燃料電池、蓄電池オンライン商談会2022」参加要領（以下「本参加要領」といいます。）において使用する用語を、以下の通り定義します。

- (1) 「参加案内書」とは、別途ジェトロが発出する参加案内書（本イベント情報ページ）を指します。
- (2) 「本事業」とは、参加案内書記載のジェトロ主催の事業を指します。
- (3) 「イベント」とは、本事業にてジェトロが実施し又は第三者が実施のうえジェトロが参加する、オンライン商談会・展示会、オンラインプレゼンテーション・ワークショップ・セミナー、オンライン広報・広告宣伝活動等のことを指します。
- (4) 「出品物」とは、イベント用の商品紹介カタログ（商品紹介用のテキスト、画像、動画、等を含みますが、これに限られません。）及びイベントに関連するウェブサイトに掲載される商品を指します。
- (5) 「出品者」とは、第2条に定める者を指します。
- (6) 「バイヤー」とは、出品物の取引目的でイベントに参加する者を指します。
- (7) 「オンライン会議ツール」とは、イベントに際し使用される、オンラインネットワーク上でのミーティング、プレゼンテーション、展示等に使用されるソフトウェア及びこれが作動するPC等のハードウェアの総称を指します。
- (8) 「バーチャル会場」とは、イベントに際し、ジェトロがオンラインネットワーク上に設置する仮想の会議室、セミナー室、展示会場等のフィールドを指します。

2. 出品者

出品者は、以下の資格、条件を満たす者のうち、ジェトロが適当と認めた者としてします。

- (1) 大阪府または山梨県内に事業所を有する企業であること。
※滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県内に事業所等を有する企業も申込み可ですが、お申し込み多数の場合、大阪府・山梨県内に事業所を持つ企業の申込を優先します。
- (2) 日本国内で生産された商品、又は日本企業の資本、技術により生産された商品の取扱いがあること。
- (3) 参加案内書及び本参加要領を承諾のうえ、これを遵守すること。
- (4) 出品物全てについて、価格交渉等の対応権限ある者がイベントに参加すること。
- (5) 海外の市場開拓に意欲的であること。
- (6) 国内外の法令又は規則に反する業務を行っていないこと。
- (7) 公序良俗に反する業務を行っていないこと。
- (8) イベントの担当者を指名のうえ、ジェトロからの書類作成依頼、問い合わせ等に迅速に対応すること。
- (9) インターネット経由でのバイヤーからの引き合い、問い合わせ等に対して積極的に対応すること。
- (10) 本事業の成果把握等のために、ジェトロが実施するアンケートに必ず協力すること。
- (11) 企業名や商品情報等を含む本事業の成果及び各種調査結果の公表に同意すること。
- (12) インターネット上に出品物の写真及び説明、出品物及び／又は出品者のロゴマーク、出品者の会社概要、取引条件等を掲載することに同意すること。
- (13) 第12条第1項に定義する反社会的勢力

に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないこと。

- (14) 過去にジェットロに損害を加えたことがある、意見が異なる等、イベントの実施に支障をきたす事由がないこと。
- (15) その他、イベントに参加することが不適當であると、ジェットロが判断する者でないこと。

3. 出品物

- (1) 出品物は、ジェットロがイベントごとに定める参加案内書記載の出品対象品目に限ります。ただし、次に該当する物は禁止又は制限します。
 - (a) バイヤー居住国（参加案内書の記載に従う。以下、同じ。）の輸入禁止品目
 - (b) 我が国の輸出入関係法規で規制する物
 - (c) 第三者の特許権、意匠権、商標権、実用新案権、著作権その他の知的財産権若しくはノウハウを侵害する物、又はその恐れがある物
 - (d) バイヤー居住国の規制を受ける物、当該国の通関手続に時間がかかり、イベントの実施に間に合わないことが予想される物
- (2) 出品物は、前項の条件を満たしたうえ、ジェットロがその裁量により適当と認め、かつ、ジェットロ以外にイベントの実施者がいる場合には、当該実施者が適当と認める商品とします。
- (3) 前項により適当と認められた場合であっても、バイヤーの確保が困難な商品の場合、出品をお断りする可能性があります。

4. ジェットロの費用負担

本事業の実施にあたり、ジェットロは次の費用を負担します。ただし、現実に支出する必要がないと

ジェットロが判断した項目については、この限りではありません。

- (1) イベントの実施に必要なオンライン会議ツールの使用料
- (2) ジェットロが委託又は雇用する通訳及び商談補助員の委託料又は給料
- (3) ジェットロ所定の一般的な広報、広告宣伝に要する費用
- (4) 出品者合同のイベント用の商品紹介用カタログ、ウェブサイトの製作費
- (5) 出品者リスト、イベント案内等のパンフレット作成費
- (6) 本イベントに係る引き合い情報の収集と提供に係る費用
- (7) バイヤー居住国での販路開拓、商取引のアドバイスに係る費用

5. 出品者の費用負担

前条に基づきジェットロが現実に負担する費用を除き、全て出品者の費用負担となります。

6. 参加の取り決め

- (1) イベントへの参加申込みは、参加案内書及び本参加要領に定める所定の期日までに、ジェットロ所定の「お申し込みフォーム」に所要事項を記入のうえ行うものとします。
- (2) 参加申込み後は、ジェットロの書面又は電磁的方法による承諾のない限り、これを撤回することはできません。
- (3) 出品者が日本国外に関連会社を保有している場合であっても、参加申込みは、日本国内の法人名義にて手続きを行うものとします。
- (4) 参加申込みがジェットロの計画規模を超える場合は、所定の期日前でも受付を締め切ることがあります。
- (5) ジェットロの計画規模を超えた場合、又は

出品内容等が適当でないと認められる場合は、参加申込みを承諾しない場合があります。

- (6) 参加確定後、出品者の都合で参加の取消し、又は変更、若しくは出品物の大幅な変更の必要性が生じた場合は、出品者はジェットロの書面又は電磁的方法による承諾を得るものとします。
- (7) 第6条第2項及び同第6項の場合、ジェットロに損害が生じたとき、及び／又は本参加要領においてジェットロが負担すべき部分を越えて、ジェットロが経費負担したとき、ジェットロは、出品者又は参加申込者に対して当該損害について賠償請求し、及び／又は、当該経費を請求できるものとします。

7. バーチャル会場

- (1) 出品物の英語表記は、原則として出品者が申込時に登録した表記とします。
- (2) 出品者がイベントの参加に際し、ジェットロが定めるオンライン会議ツールに含まれないソフトウェア又はハードウェアを使用し、その他、ジェットロが必要と判断する場合には、ジェットロは、出品者をバーチャル会場から強制的に退出させることがあります。
- (3) 前各項の定めのほか、バーチャル会場における利用条件については、出品者は、「ご利用条件・免責事項」（以下「利用条件等」といいます。）を遵守しなければなりません。

8. 第三者との紛争等

- (1) 出品者は、次の各号に掲げる紛争等が生じたときは、出品者の責任と費用負担により、これを解決し又は第三者に対しその損害を賠償するものとし、万一、ジェットロが名目の如何を問わず何らかの費用を支出した場合には、

当該費用相当額をジェットロに対し支払います。

- (a) イベントへの参加に伴い、第三者との間に紛争が生じ又は第三者に損害を与えたとき。
- (b) 出品物の欠陥により、第三者との間に紛争が生じ又は第三者に損害を与えたとき。
- (c) 出品物に関し、第三者との間に特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権若しくはノウハウの侵害等により紛争が生じ又は第三者に損害を与えたとき。

9. イベントの開催中止等

- (1) ジェットロは次の各号に定める場合、イベントの開催を取り止め、又は、出品者の一部の参加を取り止めさせることができることとします。
 - (a) 天災、テロリズム、戦争、政情不安、入国制限、感染症、労働紛争、その他の不可抗力、又はその他ジェットロの責任に帰することのできない事由が生じた場合
 - (b) 開催期日、方法等の開催条件において大幅な変更が生じた場合
 - (c) 外交関係、経済関係等のやむを得ない事由により、ジェットロとしてのイベントの開催が不適當、不可能又は困難となった場合
 - (d) 利用条件等「免責事項」3. に明記する事由が生じた場合
 - (e) その他、ジェットロが開催又は参加者の一部の参加を不適當と判断した場合
- (2) 第1項の場合、ジェットロは事情に応じて出品物の措置等について速やかに定め、出品者はそれに従うものとします。

10. 出品承諾、取り決めの無効及び解除

- (1) 出品者がジェトロの定める出品者資格を有しないことが判明した場合、参加承諾後であってもいつでもジェトロはそれを無効とできるものとします。なお、この場合、出品者は出品資格喪失に関して発生した如何なる損害の賠償についても、ジェトロに請求できないこととします。
- (2) ジェトロは、出品者が参加案内書又は本参加要領に違反した場合、出品の取り決めに解除できることとします。なお、これにより損害が生じた場合、ジェトロは出品者に対し賠償請求できるものとします。

11. 参加要領外事項

- (1) 本参加要領に定めのない事項及び補足事項等は参加案内書に定めます。
- (2) 本参加要領に定めのない事項が発生した場合、ジェトロはその対策を決定することができるものとします。
- (3) 前項の場合、ジェトロは速やかに出品者にこれを通知するものとし、出品者はジェトロの決定した対策に従うものとします。

12. 反社会的勢力の排除

- (1) 出品者は、ジェトロに対し、現在、及び、将来にわたって、自らが反社会的勢力（本条において、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）第2条第2号に定義される暴力団及びその関係団体、これらの構成員、暴力団準構成員、暴力団関連企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治運動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等又はこれらに準じる者、ないし、これらのいずれかに該当しなくなった日から5年間

を経過しない者をいう。）ではないこと、及び、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証する。

- (a) 親会社等、役員その他、名義上ないし実質的に経営に関与する者が反社会的勢力であること。
 - (b) 反社会的勢力を所属者とし、又は反社会的勢力を代理人、媒介者、ないし受託者（受託者の代理人、媒介者を含む。）とすること。
 - (c) 反社会的勢力が経営を支配し、又は実質的に経営に関与していると認められる関係を有すること。
 - (d) 反社会的勢力を不当に利用し、又は交際していると認められる関係を有すること。
 - (e) 反社会的勢力に対し、名目の如何を問わず資金提供を行うこと、又は、今後行う予定があること。
 - (f) 自ら又は第三者を利用して、次のイ～ホのいずれかに該当する違法行為を行うこと。
 - イ 暴力的な要求行為。
 - ロ 法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - ハ 取引に関し、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。
 - ニ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いてジェトロの信用を毀損し、又はジェトロの業務を妨害する行為。
 - ホ 上記イ～ニに準ずる行為。
 - (g) その他、反社会的勢力と非難されるべき関係を有すること。
- (2) 出品者が、前項の表明及び保証に反して、反社会的勢力又は前項各号に該当す

ることが判明した場合、ジェトロは事前の通知等なしに、参加の取り決めに解除できることとします。なお、この場合、出品者からの参加費の償還請求には応じられません。

- (3) 前項の定めに基づき、ジェトロが参加の取り決めに解除した場合、出品者は解除に起因して発生した如何なる損害の賠償についてもジェトロに請求できないこととします。
- (4) 第2項の定めに基づく解除の有無にかかわらず、出品者が、第1項の表明及び保証に反したことに起因してジェトロに損害が生じた場合、ジェトロはその被った損害について出品者に対し賠償請求することができます。

13. 免責

出品者は、利用条件等の「免責事項」の定めを承諾するものとします。

14. 係争

本参加要領についての法律関係及び派生する権利義務は、日本国の法律に準拠し、東京地方裁判所及び東京簡易裁判所をもって、第1審の合意管轄裁判所とします。

お問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

大阪本部 事業推進課

〒541-0052

大阪府大阪市中央区安土町2-3-13

大阪国際ビルディング29F

電話：06-4705-8602（直通）